

嚴善平著

『中国農村・農業経済の
転換』

勁草書房 1997年 viii + 310ページ

おおしまかず つく
大島 一 三

I

1990年代半ばに、中国の膨大な人口圧力、急速な経済発展による工業化の進展と耕地の減少、水資源の不足、農業の相対的停滞傾向などの数々の要因に基づいて、諸外国の諸研究機関からこの国の中長期的な食糧需給に関するかなり悲観的な見通しが発表され、全世界に迫りくる食糧危機の震源地としての中国の存在が大きな話題となったことは、記憶に新しい。とくに、レスター・ブラウン氏^(註1) (Lester Brown) や海外経済協力基金開発援助研究所^(註2) の諸説は、中国政府の関係機関をも巻き込んでわれわれに大きな話題を提供してくれた。しかし現実には、その後の1996、97年に発生した2年連続の食糧作物の大豊作の経験が、そうした厳しい見通し論を一瞬のうちに過去のものとし、表面上は現在の中国の食糧生産は安定的な成長路線に乗ったかのようにみえる。なかでも1996年の5億トンの大台を超える食糧作物の記録的な大豊作という事態は、第9次5カ年計画における食糧作物生産計画を前倒して達成させ、各方面から提起された不安を少なくとも表面上は一挙に払拭するなど、中国の政策当局の食糧生産の今後の安定成長達成にたいする自信を内外に明確に示した出来事だった。

それでは中国の農業・食糧生産における大きな問題は、この豊作によってはたして解消されたのか。この問いにたいしては、多くの研究者がそう簡単に同意できないさまざまな問題が残されていることを指摘することだろう。その問題のうちのいくつかを

ここで紹介すれば、以下のような点が指摘できよう。つまり、短期的には、豊作による市場価格の低落によって発生した市場価格と国の支持価格との逆ザヤをいつまで財政が負担できるのかという、農民の生産意欲の減退にかかわる新たな問題にどのように対処するのか、という切迫した問題が指摘できよう。また中長期的には、経済発展によって工業化がますます進展し、農業の地位が生産額の側面からも就業構造の側面からも相対的に低下するなかで、今後の中国の農業生産を総体としてどのように維持発展させていくのか、という大きな課題も指摘できるだろう。このように、中国農業・農村になお多くの課題が山積していることはここで改めて指摘する必要もない。

こうしたなか、この大きな話題となった食糧需給問題にたいしてこれを全面的に検討しつつ、さらに改革開放路線への転換以降20年余りが経過した現在において、農業生産の現場である農村の基層組織の枠組み、役割、課題を問い直し、中国農村の基礎構造の変容過程をとらえなおそうという意欲的な著作が発表された。

著者の嚴善平氏は若手の中国農村・農業研究の第一人者であり、近年注目される研究成果を次々発表しているが、本書は氏のここ数年の研究成果をとりまとめ、今後の中国農村・農業の構造変動を展望したものである。

II

本書は中国の食糧需給見通しについて分析を行うだけでなく、1970年代末からの市場経済化の進展に伴う急速な経済成長と農村経済および農業経済の基礎構造の転換過程、さらには農村工業化の担い手である郷鎮企業の展開にかんしても体系的に分析している。以下の議論のために本書の構成を簡単に紹介しよう。

序章 農村経済の現段階と本書の課題

第1章 農村経済の変容過程

第2章 農村市場経済化の展開——浙江省温州市
を手がかりに——

『アジア経済』XXXIX-10 (1998.10)

- 第3章 農村地域コミュニティの構造変化
 第4章 農村基層組織の制度改革と再建——陝西省礼泉県「農村改革実験区」の事例分析を通して——
 第5章 合作経済組織の変遷と再建
 第6章 食糧の生産・流通・価格
 第7章 食糧経済の構造分析と需給展望
 補論 ワールドウォッチ研究所のレポートをどう読むか
 第8章 郷鎮企業の成長と中部経済開発
 第9章 外向型郷鎮企業と構造転換

本書は大別して3つの部分から構成されている。つまり、まず第1章から第5章までの中国農業・農村の構造変動と農村基層経済組織の改革・再編にかんする第1部分、第6章から補論までの中国食糧の需給予測と流通制度改革にかんする第2部分、さらに第8章、第9章の郷鎮企業と地域経済開発にかんする第3部分である。以下簡単にこれら3部分と各章の概要についてみてみよう。

第1部分は、本書の核心部分のひとつである農村経済の構造再編と農村基層組織の改革について、浙江省・陝西省の農村調査の成果等を交えつつ、主に農村基層経済組織（とくに合作経済組織）の再建の課題について分析を行っている。

まず第1章は、新中国成立以降の農村経済の枠組みの変容を概観しつつ、現在の農村改革の意義と克服すべき課題についてまとめている。続いて第2章では、民営企業の発展の中心地域のひとつである浙江省温州市の事例をもとに、農村改革のキーワードである市場経済化の実態と特徴について分析を行っている。また第3章は、中国の農村地域コミュニティの構造変化について解放前、人民公社期、改革開放期の比較が行われている。

これらの議論を受ける形でこの第1部分をまとめているのが第4章および第5章である。ここでは国の政策当局から「農村改革実験区」に指定された農村基層組織改革のモデル県である陝西省礼泉県の事例を中心に、農村において個別経営が主流となった改革開放期において、新たに形成されつつある合作

経済組織等の農村の基層経済組織がなぜ必要とされるのか、またその運営、意志決定はどのようになされているのかについて分析が行われている。

まず第4章では、1980年代序盤に農業生産請負制の導入によって農家を単位とした個別経営が普及した後に、そうした個別農家が徐々に市場経済に包摂されていく過程で、しだいに生産、流通（販売）局面において、何らかの形態による協同化が不可欠とされてきており、中国農村にどのようにそれが具体的に構築されていくのかが問題となっている。ここでは礼泉県城関鎮、東関村の事例などを中心に、郷・鎮・村などの既存の政府系農村基層組織と新たに設立されつつある合作経済組織との関係、さらには合作経済組織の経済運営について分析が行われている。ここでの分析からは、事例として取り上げられた新たな合作経済組織は、水利・公益事業などのいくつかの分野においては一定の機能を果たしているものの、基本的には既存の郷・村組織によってコントロールされている実態が報告されている。

続いて第5章では、前章でも取り上げられた合作経済組織に注目し、1950年代の農業集団化過程期におけるそれと80年代に再建されたそれとの比較などを通じて、後者の特徴、機能および存立条件等を分析している。ここでは「中国農業は、50年代初めから80年代初めにかけての30年間、協同化なき個別経営→自主と互恵の原理に基づく協同経営→人民公社体制下の集団経営→協同化なき個別経営、というサイクルを経験してから、再び個別農業経営の組織化問題に直面せざるをえないことになっている」（173～174ページ）と、これまでの過程がまとめられ、合作経済組織の役割は個別農家の弱点を補完するという意味から非常に大きいとされつつも、集団経済の経済的力量的乏しい内陸地域においてはこうした動向は非常に実現困難であると指摘している。

第1部分の論点に続く、第6章から補論までの3つの章は、1990年代半ばに大きな話題となった前述の中国の食糧需給問題にかんする分析である。この第2部分は食糧の需給展望についてさまざまな角度から分析が行われ、とくに補論ではレスター・ブラウン氏の中国の食糧需給に関する悲観的な見通しを

批判的に検討している。

ここでまず第6章は、需給予測の前提となる食糧の生産・流通・価格にかんする近年の制度改革と動向と問題点について分析している。ここでは経済全体の市場化のなかで食糧もその例外ではなく、1990年代に入って流通システムや価格支持の側面において自由化が進展し、過去の国家による公定価格に基づく全量買付け、全量販売というシステムが大きく変容する過程が示されている。ただ90年代中盤には食糧作物にたいする統制が再び強化されていること、また食糧の生産・価格安定に決定的な役割を果たすはずの食糧備蓄制度が資金不足などによって十分に機能していないことなどから、当面は完全自由化の方向に進展すると考えるよりは、むしろ生産・価格安定のための生産刺激策、価格支持などの政策がなお重要な役割を持っており、当面こうした方法に依拠せざるを得ない現状であることが述べられている。

つぎに第7章第1節では、食糧生産の構造的変化を総生産量の推移、単位面積あたり収量の推移、作付面積の推移、生産地域の変遷、貿易等の流通の変化などの側面から分析している。このなかでは、中国の穀物増産が耕地面積や作付面積の増加という外延的拡大でもたらされたものではなく、単位面積あたり収量の増大という内延的拡大によってもたらされたものであること、食糧生産の中心が徐々に南部地域から中部地域および東北地域に移動していることなどが指摘されている。続いて第2節では、食糧生産変化の要因分析が行われている。ここでは以下のような結果が得られた。つまり、(1)改革開放以来食糧生産量の変化のもっとも大きな要因は天災によるものであり、このことから生産安定のための水利施設の整備・強化が急務であること、(2)またもうひとつの重要な要因として工業化等による耕地の減少があげられることから、農地転用にかんする管理強化が必要であること、である。この後第3節において需要予測が検討され、需給見通しについて関係するさまざまな研究機関による予測結果との比較も行われている。ここでは人口増加の可能性、耕地面積および単位面積当り収量、食糧貿易の見通しについてまとめられている。

第7章の分析に続いて、補論ではブラウン氏の悲観的な食糧の需給見通しに、中国を含む各国研究機関の反論等を用いて論評を加えている。ここでブラウン氏との見解の大きな相違点は中国食糧の増産可能性にかんする点で、著者は一定の輸入は必要であるものの、基本的に自給は可能であるとしている。

のこされた第3の論点は、郷鎮企業を中心とした地域開発の問題に言及したものである。この第3部分は第8章と第9章からなり、第8章では内陸地域開発における郷鎮企業の役割と課題を生産要素、人的資源、市場環境などの点から分析している。また第9章は、1990年代に入って活発化した外資系郷鎮企業の発展を中心に分析している。

III

本書はこのような興味深い内容が掲載されているが、以下では評者が気になった点について指摘しておこう。

まず本書の全体の構成についてである。すでに紹介したように、本書は大きく分けて3つの部分から構成されており、各章においてはかなり興味深い分析が行われているものの、全体の統一性、さらには3つの各部分の議論の深まりという面においては若干疑問が残る構成となっている。以下に具体的に示そう。

まず、農村の基層経済組織問題を扱った第1部分と郷鎮企業による地域開発問題を扱った第3部分は、農村地域の開発問題とその担い手という側面からより統一的に論じることによって、問題の所在が明確化され、さらに深い分析が可能となると思われる。現実の本書の構成では第2部分の食糧問題の存在によってそうした視角が分散化し、問題が見えにくくなってしまった感は否めない。

また、たとえば第1部分と第2部分の関係においても、今後食糧生産の安定成長が可能か否という議論のためには、現状の零細分散化された個別経営にたいして今後何らかの形態による集団組織からのサポートが必要であると考えられることから、当然農村基層経済組織のあり方が問題となってくるだろう。

この点からもこれらの論議をとりまとめた検討がなされるとさらに論点は明確になったと思われる。

このほか、各章間の関係においても、たとえば第1部分における第4章と第5章の関係についていえば、もっと第5章において第4章の事例分析の結果を全国的な枠組みの中で見直すという作業があっても良いのでは、と感じられた点も付け加えておく。

このように、著者には中国農業の今後の発展を展望するという視点から、何らかの形で各章の総括的とりまとめをしてほしかったと思われる。この点、各章の分析が非常に興味深かっただけに、ここでぜひ希望しておきたい。

最後に、本書から得られた今後の研究方向につい

て述べてみたい。評者の自己批判として、これまでの研究は往々にして日々生起する現象に気を取られ、大きな枠組みから現代の中国農村組織の変容と再建をとらえ直すという、枠組みの構築が遅れていたことは否定できない。その意味から本書の視点は新鮮であり、今回の嚴氏の仕事から学ぶべき点は多かった。今後さらに著者の研究の深まりを期待したい。

(注1) レスター・ブラウン『誰が中国を養うのか』今村奈良臣訳 ダイアモンド社 1995年参照。

(注2) 辻一人・関口洋二郎・牧田りえ「中国の食糧需給の見通しと農業開発政策への提言」(『開発援助研究』第2巻第4号 1995年)等参照

(東京農業大学国際食料情報学部助教授)